

## 保 守 契 約 書

宮崎県道路公社（以下「甲」という。）と株式会社〇〇（以下「乙」という。）とは、甲が乙から賃借するカラー複合機（以下「装置」という。）の保守等について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 乙は、甲と別途賃貸借契約を締結する装置について、適切な操作方法を甲に指導するとともに、装置が常時正常な状態で稼働するように保守を行い、装置に必要な消耗品等を円滑に供給するものとする。

2 装置の設置場所、内容及び数量は、別紙のとおりとする。

（契約期間）

第2条 契約の期間は、令和7年3月1日から令和12年2月28日までとする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、免除する。

（保守及び消耗品等料金）

第4条 装置の保守及び消耗品等料金は、別紙記載の単価により計算した額に消費税及び地方消費税額を加算した額（以下「保守及び消耗品等料金」という。）とする。

2 保守及び消耗品等料金の計算は、月の初日から月末までの1か月毎に行うものとする。

（保守及び消耗品等料金の請求）

第5条 乙は、毎月末にプリント枚数を確認し、前条に基づき算出した保守及び消耗品等料金を甲に提出するものとする。

2 前項の料金の算出において、乙又は乙の指定する者が装置の点検と調整のためにしたプリントの枚数及び乙の責に帰すべき原因による不良プリントの枚数については、前項のプリント枚数からその枚数を控除するものとする。

（保守及び消耗品等料金の支払）

第6条 甲は、前条の規定による乙の適法な支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に当該請求金額を支払うものとする。

（保守の実施方法）

第7条 乙は、装置が常に良好な運転状態を保つよう、定期的に乙又は乙の指定する者による装置の点検及び調整を行わなければならない。

2 乙は、甲が装置を常時正常な状態で使用するために必要な全ての部品又は消

耗品（プリント用紙を除く。）の交換を行わなければならない。

3 乙は、装置が故障した場合には、甲の連絡により直ちに装置の設置場所に到達し、又は乙の指定する者を到達させ、速やかに正常な状態に回復させなければならない。

4 前項の場合に要する全ての部品又は消耗品の費用は、乙の負担とする。ただし、甲の責めに帰すべき理由による破損の場合は、甲の負担とする。

（契約の解除）

第8条 甲は、乙がこの契約に違反した場合は、この契約を解除することができる。

2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると判明した場合は、この契約を解除することができる。

（1） 役員等（役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

（2） 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

（3） 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等したと認められるとき。

（4） 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

（5） 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

（6） 保守に係る業務の実施に当たり、相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（7） 保守に係る業務の実施に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

3 甲は、前3項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

(秘密の保持)

第9条 乙又は乙の指示に基づいて保守等の業務に従事する者は、この契約の履行に当たって知り得た甲の秘密を他人に漏らし、又は当該業務の利用目的以外の目的のために利用してはならない。

(個人情報の保護)

第10条 乙は、保守に係る業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記1個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第11条 乙は、保守業務を処理するためネットワーク、情報システム及び情報資産を取り扱うに当たって、別記2情報セキュリティ関連業務特記事項を遵守しなければならない。

(損害賠償)

第12条 甲又は乙は、自己の責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(費用の負担)

第13条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議)

第14条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 7年 3月 1日

甲 宮崎市橘通東2丁目7番18号  
宮崎県道路公社  
理事長 大西 祐二

乙 ○○県○○市  
株式会社○○  
代表者 ○○

別紙

- 1 装置の設置場所 宮崎県宮崎市橘通東2丁目7番18号  
大淀開発ビル2階 宮崎県道路公社道路課

2 装置の内容及び数量

品 名	機 種	数 量	備 考
カラー複合機		1	

3 保守及び消耗品等料金（消費税及び地方消費税額を含まない。）

プリント枚数（月当たり）		単 価	
白黒	1枚目以上	1枚当たり	円
カラーコピー	1枚目以上	1枚当たり	円
カラープリント	1枚目以上	1枚当たり	円